

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	367,094,738	352,635,883	14,458,855	流動負債	372,310,791	129,362,688	242,948,103
現金預金	183,598,838	164,171,428	19,427,410	事業未払金	74,075,791	75,089,243	△1,013,452
事業未収金(合計)	176,586,400	166,664,281	9,922,119	1年以内返済予定設備資金借入金	263,154,000	16,290,000	246,864,000
未収補助金	2,240,000	17,322,000	△15,082,000	前受金	4,281,500	3,891,545	389,955
商品・製品	433,200	166,994	266,206	賞与引当金	29,709,000	33,250,000	△3,541,000
原材料	1,361,954	1,361,534	420	未払消費税等	1,090,500	841,900	248,600
前払費用	2,874,346	2,949,646	△75,300				
固定資産	1,912,054,930	1,497,885,223	414,169,707	固定負債	174,036,828	186,013,298	△11,976,470
基本財産	1,026,748,126	978,884,427	47,863,699	設備資金借入金	146,852,000	162,870,000	△16,018,000
土地	222,342,470	161,392,340	60,950,130	退職給付引当金	27,184,828	23,143,298	4,041,530
建物	785,245,329	795,527,811	△10,282,482	負債の部合計	546,347,619	315,375,986	230,971,633
建物附属設備	19,160,327	21,964,276	△2,803,949				
その他の固定資産	885,306,804	519,000,796	366,306,008	純資産の部			
建物	27,372,399	28,340,099	△967,700	基本金	75,524,016	75,524,016	0
建物附属設備	16,731,409	0	16,731,409	第1号基本金	75,524,016	75,524,016	0
構築物	48,326,641	43,816,358	4,510,283	国庫補助金等特別積立金	343,731,302	363,721,092	△19,989,790
機械及び装置	838,792		838,792	その他の積立金	437,752,569	339,650,569	98,102,000
車輛運搬具	26,573,925	32,968,111	△6,394,186	建設積立金	238,770,000	181,110,000	57,660,000
器具及び備品	37,528,465	45,830,185	△8,301,720	人件費積立金	98,760,000	80,060,000	18,700,000
建設仮勘定	260,769,880	3,015,000	257,754,880	修繕費積立金	76,790,000	56,790,000	20,000,000
権利	1,055,760	1,055,760	0	備品等購入積立金	12,740,000	10,998,000	1,742,000
セコム保証金	121,400	141,400	△20,000	設備等整備積立金	9,491,000	9,491,000	0
ETC保証金	5,076	5,076	0	工賃変動積立金	1,201,569	1,201,569	0
リサイクル預託金	445,660	434,940	10,720	次期繰越活動増減差額	875,794,162	756,249,443	119,544,719
敷金	600,000	600,000	0	(うち当期活動増減差額)	217,646,719	125,052,401	92,594,318
退職給付引当資産	27,184,828	23,143,298	4,041,530				
建設積立資産	238,770,000	181,110,000	57,660,000				
修繕費積立資産	76,790,000	56,790,000	20,000,000				
備品等購入積立資産	12,740,000	10,998,000	1,742,000				
設備等整備積立資産	9,491,000	9,491,000	0				
人件費積立資産	98,760,000	80,060,000	18,700,000				
工賃変動積立資産	1,201,569	1,201,569	0				
資産の部合計	2,279,149,668	1,850,521,106	428,628,562	純資産の部合計	1,732,802,049	1,535,145,120	197,656,929
				負債及び純資産の部合計	2,279,149,668	1,850,521,106	428,628,562

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物並びに器具及び備品 一定額法

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金：(財)栃木県民間社会福祉施設退職手当財団の実施する社会福祉施設職員職員等退職手当共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人では、全常勤職員について独立行政法人福祉医療機構及び、(財)栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア ホーム宙 拠点

- ・「法人本部」
- ・「施設入所支援 ホーム宙」
- ・「生活介護事業 ホーム宙」
- ・「短期入所事業 宙」
- ・「短期入所事業 たのしそう」
- ・「共同生活援助事業 たのしそう」

イ セルブ花 拠点

- ・「多機能型事業所セルブ花 生活介護事業」
- ・「多機能型事業所セルブ花 就労継続支援事業B型」
- ・「多機能型事業所セルブ花 就労移行支援事業」
- ・「多機能型事業所セルブ花 自立訓練事業」
- ・「日中一時支援事業 セルブ花」
- ・「児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援事業 なかよしランド」
- ・「居宅介護・重度訪問介護・同行援護事業 パステル24」
- ・「移動支援事業 パステル24」
- ・「生活サポート事業 パステル24」
- ・「相談支援事業 ライフサポートセンターゆめ」
- ・「多機能型事業所つるたみ 生活介護事業」
- ・「多機能型事業所つるたみ 就労継続支援事業B型」
- ・「相談支援事業 ライフサポートセンターつるたみ」

ウ フロンティアおやま 拠点

- ・「多機能型事業所フロンティアおやま 生活介護事業」
- ・「多機能型事業所フロンティアおやま 就労継続支援事業B型」
- ・「日中一時支援事業 フロンティアおやま」
- ・「相談支援事業 ライフサポートセンターフロンティアおやま」
- ・「短期入所支援事業 四季」
- ・「共同生活援助事業 四季」
- ・「相談支援事業 小山市障がい者相談支援センター」
- ・「児童発達支援・放課後等デイサービス事業 けやき」

エ いちばん星 拠点

- ・「多機能型事業所いちばん星 生活介護事業」
- ・「多機能型事業所いちばん星 就労継続支援事業B型」
- ・「日中一時支援事業 いちばん星」
- ・「共同生活援助事業 きずな」
- ・「相談支援事業 ライフサポートセンターネーブル」
- ・「多機能型事業所たんぼぼ 就労継続支援事業B型」
- ・「多機能型事業所たんぼぼ 就労移行支援事業」
- ・「日中一時支援事業 たんぼぼ」
- ・「多機能型事業所おおぞら 生活介護事業」
- ・「多機能型事業所おおぞら 就労継続支援事業B型」
- ・「日中一時支援事業 おおぞら」

4. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	161,392,340	60,950,130	0	222,342,470
建物	795,527,811	31,232,856	41,515,338	785,245,329
建物附属設備	21,964,276	0	2,803,949	19,160,327
合計	978,884,427	92,182,986	44,319,287	1,026,748,126

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地 (基本財産)	83,218,563円
建物 (基本財産)	467,980,008円

計 551,198,571円

- 担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	163,006,000円
------------------------	--------------

計 163,006,000円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	1,159,751,918	374,506,589	785,245,329
建物附属設備 (基本財産)	22,431,600	3,271,273	19,160,327
建物	34,587,391	7,214,992	27,372,399
建物付属設備	16,898,849	167,440	16,731,409
構築物	63,638,124	15,311,483	48,326,641
機械及び装置	915,128	76,336	838,792
車輛運搬具	94,997,603	68,423,678	26,573,925
器具及び備品	131,887,412	94,358,947	37,528,465
合計	1,525,108,025	563,330,738	961,777,287

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	176,566,461	0	176,566,461
未収補助金	2,240,000	0	2,240,000
合計	178,806,461	0	178,806,461

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			

10. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事業上の関係				
該当なし											

11. 重要な偶発債務
該当なし

12. 重要な後発事象
該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 固定資産 その他の固定資産

建設仮勘定は新施設建設にかかるものである。 260,769,880円

資金収支計算書

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	112,829,000	113,745,741	△916,741	
	障害福祉サービス等事業収入	1,043,041,000	1,056,266,085	△13,225,085	
	その他の事業収入	302,000	1,087,160	△785,160	
	経常経費寄附金収入	3,794,000	3,916,392	△122,392	
	受取利息配当金収入	91,000	113,882	△22,882	
	その他の収入	7,638,000	7,785,101	△147,101	
	事業活動収入計(1)	1,167,695,000	1,182,914,361	△15,219,361	
	支出				
	人件費支出	565,293,000	564,804,381	488,619	
事業費支出	129,351,000	129,155,644	195,356		
事務費支出	110,196,000	110,152,530	43,470		
就労支援事業支出	113,506,000	113,210,360	295,640		
支払利息支出	3,138,000	3,136,634	1,366		
その他の支出	2,723,000	2,720,982	2,018		
流動資産評価損等による資金減少額	129,000	107,988	21,012		
事業活動支出計(2)	924,336,000	923,288,519	1,047,481		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	243,359,000	259,625,842	△16,266,842		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	10,403,000	9,530,140	872,860	
	設備資金借入金収入	247,000,000	247,000,000	0	
	固定資産売却収入	108,000	108,000	0	
	施設整備等収入計(4)	257,511,000	256,638,140	872,860	
	支出				
設備資金借入金元金償還支出	16,155,000	16,154,000	1,000		
固定資産取得支出	382,606,000	382,491,140	114,860		
施設整備等支出計(5)	398,761,000	398,645,140	115,860		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△141,250,000	△142,007,000	757,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	49,024,000	49,075,612	△51,612	
	その他の活動収入計(7)	49,024,000	49,075,612	△51,612	
	支出				
	積立資産支出	152,121,000	152,116,608	4,392	
その他の活動による支出	11,000	10,720	280		
その他の活動支出計(8)	152,132,000	152,127,328	4,672		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△103,108,000	△103,051,716	△56,284		
予備費支出(10)	40,000,000	—	0		
	△40,000,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△999,000	14,567,126	△15,566,126		
前期末支払資金残高(12)	271,284,667	271,284,667	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	270,285,667	285,851,793	△15,566,126		

(注) 予備費支出△40,000,000円は以下の支出に充当使用した額である。

科目	金額	科目	金額
人件費支出	475,000円	固定資産取得支出	221,000円
事業費支	1,117,000円	積立資産支出	32,592,000円
事務費支出	2,042,000円		
就労支援事業支出	2,343,000円		
支払利息支出	666,000円		
その他の支出	415,000円		
流動資産評価損等による資金減少額	129,000円		

事業活動計算書

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	113,745,741	108,083,001	5,662,740
	障害福祉サービス等事業収益	1,056,266,085	963,676,547	92,589,538
	その他の事業収益	1,087,160	4,925,555	△3,838,395
	経常経費寄附金収益	3,916,392	6,121,822	△2,205,430
	サービス活動収益計(1)	1,175,015,378	1,082,806,925	92,208,453
	費用			
	人件費	566,202,377	574,897,477	△8,695,100
	事業費	129,155,644	133,224,614	△4,068,970
	事務費	110,152,530	84,105,288	26,047,242
就労支援事業費用	112,943,734	107,299,002	5,644,732	
減価償却費	70,266,296	69,671,572	594,724	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△26,264,676	△25,448,739	△815,937	
徴収不能額	107,988		107,988	
サービス活動費用計(2)	962,563,893	943,749,214	18,814,679	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	212,451,485	139,057,711	73,393,774	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	113,882	78,543	35,339
	その他のサービス活動外収益	7,785,101	7,539,189	245,912
	サービス活動外収益計(4)	7,898,983	7,617,732	281,251
	費用			
	支払利息	3,136,634	2,707,606	429,028
その他のサービス活動外費用	2,720,982	2,121,732	599,250	
サービス活動外費用計(5)	5,857,616	4,829,338	1,028,278	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,041,367	2,788,394	△747,027	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	214,492,852	141,846,105	72,646,747	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	9,530,140	22,402,000	△12,871,860
	固定資産売却益	53,999		53,999
	特別収益計(8)	9,584,139	22,402,000	△12,817,861
	費用			
	固定資産売却損・処分損	155,386	285,044	△129,658
国庫補助金等特別積立金積立額	6,274,886	22,402,000	△16,127,114	
その他の特別損失		16,508,660	△16,508,660	
特別費用計(9)	6,430,272	39,195,704	△32,765,432	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,153,867	△16,793,704	19,947,571	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	217,646,719	125,052,401	92,594,318	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	756,249,443	738,040,042	18,209,401
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	973,896,162	863,092,443	110,803,719
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	48,600,000	27,400,000	21,200,000
	その他の積立金積立額(16)	146,702,000	134,243,000	12,459,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	875,794,162	756,249,443	119,544,719